

**「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」「毎月分配型」の  
初回決算(2012年12月25日)の分配金について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」「毎月分配型」の初回決算(2012年12月25日)の分配金についてご案内いたします。

分配金については、ファンドが投資する外国投資信託のポートフォリオの配当利回り、プレミアム収入、基準価額、為替ヘッジプレミアム/コストの水準等を勘案し、以下の通り決定いたしました。

なお、ファンドの「ご参考資料・冊子(2012年9月)」に記載している2012年7月31日現在の参考ポートフォリオの配当利回り(年率・米ドルヘッジ後)は4.6%、カバー率52.6%・平均行使価格104.0%に対するプレミアム(年率)は4.2%でした。それに対して、2012年11月30日現在のファンドが投資する外国投資信託のポートフォリオの配当利回り(年率・米ドルヘッジ後)は4.3%、カバー率28.6%・平均行使価格99.6%に対するプレミアム(年率)は3.7%となりました。米国の減税失効と自動的な歳出削減が重なる「財政の崖」が回避された場合には株式等の上昇が見込まれ、高めのカバー率を維持するにはリスクが高い局面でもあることから、カバー率を低く維持しており、結果プレミアム(年率)が低めになっています。また、オプション取引において、平均行使価格は99.6%と100%を下回る水準となっています。これは、株式市場が11月中旬に反転して上昇し、月末時点において、オプション取引を行なった銘柄のうち一部の銘柄の株価が上昇し、権利行使価格を平均で0.4%上回っていることを示しています。

**【分配金 1万口当たり、課税前】**

コース名	円コース (毎月分配型)	通貨セレクトコース (毎月分配型)
分配金額	40円	100円
決算日の基準価額	9,947円	10,401円

分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

**【「毎月分配型」の分配の方針】**

原則、毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

**【「毎月分配型」の分配金実績 1万口当たり、課税前】**

※設定来=2012年10月24日以降

コース名		2012/12/25 (第1期決算)	設定来 <sup>※</sup> 累計
円コース (毎月分配型)	分配金額	40円	40円
	基準価額(分配金再投資)	9,987円	—
通貨セレクトコース (毎月分配型)	分配金額	100円	100円
	基準価額(分配金再投資)	10,501円	—

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。したがって、実際のファンドは、課税条件等によって受益者ごとに価額は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

- ・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

[ファンドの特色]

- 「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替ヘッジ手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
  - 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
  - 世界各国のインフラ関連企業<sup>※1</sup>の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)<sup>※2</sup>等を実質的な主要投資対象<sup>※3</sup>とします。加えて、保有するインフラ関連株<sup>※4</sup>の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入<sup>※5</sup>の獲得を目指す「インフラ関連株プレミアム戦略」を実質的に活用します。
    - ・カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト<sup>※6</sup>にも実質的に投資する場合があります。
- ※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
- ※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入およびそれらに関連する資産からの金利・配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
- ※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ※4 当ファンドにおいては、インフラ関連企業の株式、MLPおよびインカム・トラスト等を総称して「インフラ関連株」といいます。
- ※5 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。
- ※6 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

＜一般的なコール・オプションとは＞

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
- ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
- ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
- ・株価水準や株価変動率が上昇するなどが、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」には、為替ヘッジ手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替ヘッジ手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対選定通貨 <sup>※</sup> (米ドルを除く)で為替ヘッジを行いません。

※ 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の共同投資顧問会社が選定した通貨を指します。  
詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」の主な投資方針について■

- ◆ 世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ◆ インフラ関連株への投資に加えて、「インフラ関連株プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「インフラ関連株プレミアム戦略」とは、保有するインフラ関連株の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
  - ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
  - ・保有するインフラ関連株の銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数・口数の一部または全部にかかコール・オプションを売却します。
  - ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
  - ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
  - ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

- ◆ 運用にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
  - ・NFR&T が、インフラ関連株やインフラ関連株にかかるオプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
  - ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、インフラ関連株やインフラ関連株にかかるオプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
  - ・NFR&T は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の人替を適宜行ないます。

副投資顧問会社	運用の再委託先
DWS Investment GmbH	RREEF America L.L.C.
BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management (UK) Limited BlackRock Asset Management North Asia Limited
Partners Group (Guernsey) Limited	—

・出所：NFR&Tの情報に基づき野村アセットマネジメント作成

・上記の各副投資顧問会社は、2012年12月現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

[ファンドの特色]

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
  - 「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
  - 分配の方針
    - ◆ 毎月分配型  
原則、毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
    - ◆ 年2回決算型  
原則、毎年3月および9月の23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- \* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[投資リスク]

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスク、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成29年9月25日まで(平成24年10月24日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の毎決算時(原則、毎月23日。休業日の場合は翌営業日)に、分配の方針に基づき分配します。  
【年2回決算型】年2回の毎決算時(原則、3月および9月の23日。休業日の場合は翌営業日)に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ルクセンブルグの銀行・ロンドン証券取引所・ロンドンの銀行・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

◆ お申込みは

# 野村証券

商号:野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当ファンドに係る費用】

(2012年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に4.2%(税抜4.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.924%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.874%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年2.024%程度*(税込) *純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 ※ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆ 設定・運用は

# 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。